

平成30年12月11日
住宅局建築指導課

建築物防災週間において行った調査結果を公表

～民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査～

建築物防災週間（平成29年度春季：平成30年3月1日から3月7日）において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果が取りまとまったので公表します。

【調査結果の概要】

- 平成30年3月7日時点の民間建築物における吹付けアスベスト等の使用実態調査の結果は、前年と比較すると対応率が1.2%増加し、91.4%となりました。

※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けている。

春季は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して、また秋季は8月30日から9月5日まで、9月1日の防災の日及び消防庁の行う秋の火災予防運動と同調して取り組みを行っている。

問い合わせ先

○建築物防災週間について

国土交通省住宅局建築指導課	課長補佐	野原 邦治	(内線 39-547)
	業務係長	唐澤 徹也	(内線 39-569)

○アスベスト対策（補助制度以外）について

国土交通省住宅局建築指導課	企画専門官	山口 義敬	(内線 39-563)
	防火係長	杉野 友香	(内線 39-546)

○アスベスト対策（補助制度）について

国土交通省住宅局市街地建築課	課長補佐	栗原 崇宏	(内線 39-653)
----------------	------	-------	-------------

TEL : 03-5253-8111 (代表)、03-5253-8514 (建築指導課)

FAX : 03-5253-1630 (建築指導課)

○民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

1. 調査概要

- ・調査対象：昭和31年～平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね1,000平方メートル以上）な建築物
- ・調査建材：吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール
- ・調査方法：地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

2. 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 (注1)	前回調査 (注2)
調査対象の建築物の数 (A)	262,197	262,592
調査報告のあった建築物の数 (B)	242,320	239,691
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていないと報告された建築物の数 (C)	227,075	224,397
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていると報告された建築物の数 (D)	15,245	15,294
指導により対応済みの建築物の数 (E)	11,837	11,632
指導により対応予定の建築物の数 (F)	688	747
露出してアスベスト等の吹付けがされていない建築物 (注3) (G) = (C) + (E) + (F)	239,600	236,776
対応率 (H) = (G) / (A)	91.4%	90.2%

注1・・・平成30年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注2・・・平成29年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注3・・・対策を予定している建築物を含む

3. 調査結果詳細

別紙のとおり

4. 今後の対応

- ・吹付けアスベスト等が露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め又は囲い込みの対策の実施について、より指導を徹底するよう地方公共団体に要請します。
- ・報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・今後も建築防災週間において、その後の改善状況を取りまとめ、公表する予定です。

民間建築物における吹付けアスベストに関する調査(指導状況)

平成30年3月7日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていると報告された建築物の数						今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	(今回督促率)	対応率
			指導により対応済みの建築物の数※1	未対応の建築物の数	指導により対応予定の建築物の数	指導中の建築物の数	指導予定の建築物の数	※2					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	※2	※3
福井	2,287	2,287	180	179	1	0	1	0	0	9	0	0.0%	99.9%
香川	2,403	2,403	66	59	7	1	6	0	0	0	0	-	99.8%
鳥取	1,160	1,160	119	108	11	8	3	0	0	0	0	-	99.7%
神奈川	11,515	11,514	605	554	51	21	30	0	1	1	1	100.0%	99.7%
徳島	1,757	1,754	39	36	3	0	3	0	3	3	2	66.7%	99.7%
岩手	1,643	1,641	108	97	11	0	11	0	2	2	0	0.0%	99.2%
秋田	1,560	1,557	66	55	11	1	10	0	3	7	5	71.4%	99.2%
長野	6,711	6,711	282	195	87	24	63	0	0	0	0	-	99.1%
青森	1,919	1,908	185	172	13	5	8	0	11	14	13	92.9%	99.0%
静岡	10,418	10,383	656	563	93	8	85	0	35	39	29	74.4%	98.8%
鹿児島	2,586	2,560	84	71	13	5	8	0	26	32	31	96.9%	98.7%
栃木	4,458	4,421	274	234	40	8	32	0	37	61	46	75.4%	98.5%
島根	1,478	1,473	56	37	19	0	17	2	5	6	2	33.3%	98.4%
群馬	3,868	3,844	296	244	52	13	36	3	24	38	24	63.2%	98.4%
三重	4,222	4,173	210	173	37	10	27	0	49	77	77	100.0%	98.2%
福島	4,318	4,254	239	195	44	10	33	1	64	72	48	66.7%	97.7%
宮崎	1,807	1,775	88	75	13	1	12	0	32	47	47	100.0%	97.6%
佐賀	1,688	1,658	66	51	15	2	12	1	30	36	34	94.4%	97.5%
広島	8,022	7,859	510	403	107	44	63	0	163	211	195	92.4%	97.2%
岐阜	4,531	4,436	280	233	47	14	31	2	95	119	117	98.3%	97.2%
熊本	3,106	3,038	165	124	41	9	32	0	68	79	50	63.3%	96.8%
茨城	5,978	5,780	303	261	42	8	34	0	198	231	146	63.2%	96.1%
山梨	1,442	1,392	67	54	13	0	13	0	50	52	47	90.4%	95.6%
埼玉	11,795	11,311	556	484	72	18	51	3	484	574	338	58.9%	95.4%
福岡	15,945	15,242	692	608	84	2	82	0	703	731	193	26.4%	95.1%
千葉	10,910	10,389	400	341	59	7	52	0	521	590	250	42.4%	94.7%
長崎	2,553	2,483	128	60	68	3	1	64	70	186	137	73.7%	94.7%
北海道	9,969	9,681	622	335	287	38	249	0	288	311	270	86.8%	94.6%
宮城	4,372	4,211	404	321	83	7	76	0	161	164	8	4.9%	94.6%
富山	2,774	2,684	444	364	80	7	70	3	90	124	85	68.5%	94.1%
和歌山	1,805	1,688	63	54	9	0	9	0	117	184	160	87.0%	93.0%
新潟	4,678	4,406	340	281	59	3	56	0	272	288	98	34.0%	93.0%
石川	2,820	2,712	268	163	105	14	91	0	108	162	162	100.0%	92.9%
愛媛	3,505	3,276	144	105	39	3	36	0	229	244	228	93.4%	92.4%
滋賀	3,426	3,170	239	206	33	13	5	15	256	352	107	30.4%	91.9%
高知	1,437	1,322	104	97	7	0	7	0	115	165	149	90.3%	91.5%
大阪	18,119	17,008	1,544	1,019	525	64	459	2	1,111	1,354	216	16.0%	91.3%
山形	1,433	1,306	119	99	20	9	11	0	127	173	118	68.2%	90.4%
奈良	2,182	2,000	165	115	50	17	30	3	182	200	23	11.5%	90.1%
京都	6,827	6,236	521	303	218	78	140	0	591	620	212	34.2%	89.3%
兵庫	9,284	8,365	510	364	146	16	119	11	919	593	344	58.0%	88.7%
岡山	5,068	4,492	151	131	20	3	17	0	576	516	131	25.4%	88.3%
山口	3,454	2,995	92	78	14	1	8	5	459	880	710	80.7%	86.3%
沖縄	1,594	1,350	12	9	3	0	3	0	244	359	211	58.8%	84.5%
愛知	19,054	15,200	993	817	176	33	143	0	3,854	4,291	1,421	33.1%	79.0%
大分	2,958	2,336	202	171	31	6	3	22	622	649	514	79.2%	78.1%
東京	27,358	20,476	1,588	1,139	449	154	208	87	6,882	8,055	3,822	47.4%	73.8%
合計	262,197	242,320	15,245	11,837	3,408	688	2,496	224	19,877	22,901	10,821	47.3%	91.4%

※1 「指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。

※2 今回督促率=K/J

※3 対応率=[(B-C)+(D+F)]/A

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成30年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	14 (29.8%)	5 (10.6%)	12 (25.5%)	19 (40.4%)	5 (10.6%)	9 (19.1%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	342 [-11] (19.9%)	318 [-15] (18.5%)	179 [+3] (10.4%)	11 [±0] (0.6%)	111 [+26] (6.4%)	55 [+7] (3.2%)	1,202 [-23] (69.9%)	1,721 (100%)
合計	376 [-10] (21.0%)	343 [-15] (19.2%)	211 [+4] (11.8%)	30 [-2] (1.7%)	116 [+27] (6.5%)	64 [+7] (3.6%)	1,202 [-23] (67.2%)	1,788 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

※創設状況の詳細は参考資料1-1、1-2のとおり

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から平成30年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

(平成30年3月31日現在)

	調査等		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	11,302	7億2,834万円	1,693	64億8,632万円	72億1,466万円
民間建築物	4,653	4億8,038万円	1,236	17億8,209万円	22億6,247万円
合計	15,955	12億872万円	2,929	82億6,841万円	94億7,713万円

※このほか、データベース作成費(53億6,502万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、171億9,287万円を執行

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

参考資料1-1

平成30年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	制度終了
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	補助制度創設検討中
福島県	制度終了
茨城県	○(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	○(除去)
東京都	利子補給
神奈川県	融資対応
山梨県	○(除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(調査+除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	利子補給
愛知県	○(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	利子補給
和歌山県	融資対応
鳥取県	○(除去)
島根県	制度終了
岡山県	制度終了
広島県	融資対応
山口県	制度終了
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(調査+除去)	
浜松市	○(調査+除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設済	14	20
利子補給 融資対応	19	0
補助制度創設 検討中	5	0
制度終了	9	0
合計	47	20

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている。
 ※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント。
 ※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント。

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

参考資料1-2

平成30年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
北海道	3	2	1	3	169	178
青森県	0	0	4	0	36	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	0	0	2	0	32	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	2	0	0	4	53	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	5	1	3	3	23	35
埼玉県	4	0	4	2	52	62
千葉県	5	1	1	0	46	53
東京都	17	6	0	6	33	62
神奈川県	0	0	0	1	29	30
山梨県	19	0	0	0	8	27
長野県	22	0	4	1	50	77
新潟県	7	0	0	3	19	29
富山県	4	0	0	2	9	15
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	17	0	1	1	23	42
静岡県	13	0	4	5	11	33
愛知県	19	0	0	2	32	53
三重県	0	0	3	0	26	29
福井県	17	0	0	0	0	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	0	1	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	3	0	0	0	37	40
奈良県	11	0	0	3	25	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
鳥取県	13	0	4	0	2	19
島根県	0	0	0	6	13	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	4	0	0	1	17	22
山口県	0	0	5	9	5	19
徳島県	12	0	12	0	0	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	32	0	2	34
福岡県	1	0	0	0	57	58
佐賀県	1	0	0	0	19	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	21	0	21	0	2	44
大分県	17	0	0	1	0	18
宮崎県	0	0	8	0	18	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	0	0	39	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	342	19.9%
融資等にて対応	11	0.6%
補助制度創設検討中	111	6.4%
制度終了	55	3.2%
補助制度創設予定なし	1202	69.9%
合計	1721	100.0%